



労組周辺動向 No.131

2022年1月 721 現在

1. 法・政策

(1) 【事業主の皆さまへ】新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業で著しく報酬が下がった場合における、健康保険・厚生年金保険料の標準報酬月額の特例改定の期間が延長されることになりました—日本年金機構

<https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetsu/2022/202201/011104.html>

2. 法違反・闘い

(1) フランスの教員が大規模ストへ、政府のコロナ対策に反発

フランスの教員らは13日、政府が学校における新型コロナウイルス感染対策で一貫した措置を取らず、教員と生徒を感染から適切に保護していないとして大規模ストを実施する。

政府はクリスマス休暇の終わりに新たな検査規則を発表したが、批判を受けて2度変更し、教員や保護者、学校管理者が振り回されている。

政府は先に、陽性者が出たクラスは速やかに閉鎖するとしていたが、学校活動を維持するためには一定の二次感染はやむを得ないとしてこれを撤回。しかし、年明けに新規感染者数が過去最多の37万人近くに達し、学校でも感染が増加。教員や生徒の感染に加え、陽性者が数十人単位で検査に送られるため、結局多くの学校で授業継続が難しくなっている。

こうした中、11の労働組合が共同声明を発表し、「教育現場全体の疲労と憤慨はかつてないレベルに達している。前提の絶え間ない変更や順守不可能な指針、学校の機能に必要な手段の欠如と、この混沌に対する全責任は政府と閣僚にある」と訴えた。

(2) ベトナム人技能実習生「暴行2年受け続けた」 岡山で就労、監督機関が調査

岡山市内の建設会社で働いていたベトナム人技能実習生の男性が、職場で複数の日本人から繰り返し暴行を受けていたと訴えている。2019年秋から約2年間続き、ほうきなどで何度もたたかれたり、腹を蹴られてあばら骨を折ったりもした。男性は仲介役の同市内の監理団体の通訳に相談したが、止まらなかったという。男性を保護した福山市の労働組合が会社や監理団体の責任を追及するとともに監督機関の外国人技能実習機構（東京）に通報、同機構が調査を進めている。

「人間として扱ってもらえなかった。毎日、『今日は何もされないように、平和に過ごせるように』と願いながら出勤していた」

2021年11月、福山市内で、男性は通訳を介しそう語った。

(3) アステラスの社員自殺、労災認定－残業増や叱責でうつ病発症

製薬大手の「アステラス製薬」（東京）の社員だった男性が自殺したのは、残業の増加などでうつ病を発症したのが原因として、中央労働基準監督署が労災認定したことが分かった。遺族側は上司らによるパワーハラスメントがあったと主張。労基署はパワハラは認定しなかったが、上司らから叱責を受けていた事実は認めた。

(4) 雇い止めのCA、無期転換認める 地裁、訓練中も有期雇用

KLMオランダ航空で客室乗務員として働いていた3人が、有期雇用の契約が5年を超えると無期雇用への転換を申し入れたのに雇い止めされたのは違法とする判決を東京地裁が17日に出した。焦点となった入社後の訓練期間について有期契約の期間に含まれると地裁は判断し、無期転換を認めた。未払い賃金の支払いなどを同社に命じた。

3. 情勢・統計

(1) 世界のコロナ感染、3億人超す オミクロン株流行で爆発的増加

米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、新型コロナウイルスの感染者が7日、世界全体で3億人を超えた。感染力の強い新変異株オミクロン株の流行と、人の交流が増える年末年始休暇が重なり、爆発的に感染が拡大。オミクロン株は重症化率が低いとみられているが、感染者の急増は医療体制の逼迫を招き死者数の増加につながるため、世界保健機関（WHO）は油断を戒めている。

累計感染者数は昨年1月26日に1億人を上回った後、5千万人増に要した日数は95日前後で推移。11月にWHOがオミクロン株と命名した後ペースが上がり、過去最短の60日で感染者が5千万人増えた。

(2) 労働組合 加入者の割合 推定 16.9% 長期的に低下傾向続く

来春の入学者を選抜する公立高校の2022年度入試までに、東京都を除く全国の46道府県企業などで働く人のうち、労働組合に加入している人の割合は去年6月の時点で推定で16.9%と、前の年より0.2ポイント低下したことがわかった。

労働組合に加入している人は去年6月の時点で1007万8000人と、前の年より3万8000人減少した。

企業などで働く雇用者数は5980万人と、前年より51万人増えた。

労働組合に加入している人の割合を示す組織率は推定で16.9%と、前の年より0.2ポイント低くなった。

主な団体別では

- ▽「連合」が 699 万人（前年比-3 万人）、
- ▽「金属労協」が 201 万 8000 人（前年比-1 万 5000 人）、
- ▽「全労連」が 72 万 4000 人（前年比-1 万 4000 人）などとなっている。

また労働組合の推定組織率を民間企業の規模別で見ると、従業員 1000 人以上では 39.2% となっているが、従業員が 99 人以下では 0.8%。

さらに、労働組合に加入しているパートタイム労働者は 136 万 3000 人と前の年より 1 万 2000 人減少し、統計を取り始めた平成 2 年以降ではじめて減少した。

「令和 3 年労働組合基礎調査の概況」 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/21/dl/gaikyou.pdf>

「令和 3 年「労働組合基礎調査」の結果を公表します」 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/21/dl/houdou.pdf>

(3) ILO が予測「世界の総就労時間 感染拡大前の水準に戻らず」

新型コロナの変異ウイルス、オミクロン株の影響で各地で再び感染が拡大する中、ILO＝国際労働機関は、世界の総就労時間がことしも感染拡大前の水準に戻らないとする予測を発表し、各国に雇用対策を拡充するよう呼びかけた。

ILO は 17 日、オミクロン株が広がり先行きが不透明な中で、世界の総就労時間は感染拡大前の 2019 年と比べて 2%減少する見込みだとしている。

また、ことしの失業者数も 2 億 700 万人と、2019 年の 1 億 8600 万人から増える見込みで、感染前の水準に戻るのは再来年以降となると予測。

地域別に見ると、ヨーロッパや北アメリカは回復の兆しが見られるものの、東南アジアや中南米は依然として回復のペースが遅いとしている。

"ILO downgrades labour market recovery forecast for 2022"

https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_834117/lang-en/index.htm

(4) 経団連、賃上げで「分配」促す 春闘指針、政権に同調

経団連は 18 日、2022 年春闘の経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会（経労委）報告」を発表した。21 年春闘に比べ賃上げによる「分配」の積極的な対応を促した。岸田政権の看板政策「成長と分配の好循環」に対する「社会的な期待」にも言及し、政府に歩調

を合わせる姿勢を鮮明にした。サプライチェーン（供給網）全体で取引価格を適正化し、下請けなど中小企業の賃金引き上げへ環境を整備する重要性も初めて強調した。

(5) パンデミック終息「程遠い」 WHO

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は記者会見で、新型コロナウイルスの感染状況について「このパンデミック（世界的大流行）は終わりとは程遠い」と述べ、警戒を緩めないよう訴えた。

テドロス氏は、変異株「オミクロン株」によるコロナ感染者の急増が幾つかの国で頭打ちになったと示唆する情報があると表明。その上で「最悪の波が過ぎ去ったとの希望を与えるが、どの国も危機を脱したとは言えない」と指摘した。